

徳島市住宅用太陽光発電導入支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で徳島市住宅用太陽光発電導入支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、地球温暖化対策の推進及び低炭素型社会の形成を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、「住宅用太陽光発電システム」（以下「対象システム」という。）とは住宅の屋根等に設置し、太陽電池（太陽光の照射を受けて光エネルギーを電気エネルギーに変換することにより電気を発電する装置をいう。）で発電した電力を低圧配電線と逆流有りで連系したものをいう。

(補助事業)

第3条 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、別表第1に定める対象システムを、徳島市内の住宅（店舗、事務所等との兼用住宅を含む。）に設置又は対象システムが設置された市内の建売住宅を購入する事業とする。

2 補助金の交付の対象となる経費は別表第1に定めるとおりとする。

(補助金の交付対象者)

第4条 この補助金の交付の対象となる者は、徳島市内の住宅に対象システムを設置する個人で、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 第10条に規定する実績報告時まで本市の住民基本台帳に登録された住所に居住する者。
- (2) 次のいずれかに該当する者。
 - ア 自らが居住する住宅に対象システムを設置しようとする者
 - イ 自らが居住の用に供するための住宅の新築に合わせて対象システムを設置しようとする者
 - ウ 自らが居住の用に供するために対象システムが設置された建売住宅を購入しようとする者
 - エ 自己の所有でない住宅に居住する者で、当該住宅への対象システムの設置について所有者の承諾を受けている者
- (3) 自ら電力会社と電力受給契約（申込時においては電灯契約）を締結し、対象システムにより発電した電力の大半を住宅の居住の用に供する部分で使用しようとする者。
- (4) 市税を滞納していない者。
- (5) 過去に徳島市から住宅用太陽光発電システムの設置に係る補助金の交付を受けたことがない者。

(補助金の額等)

第5条 補助金の額は、1件あたり3万円とする。

- 2 対象システムを設置する住宅が、既築住宅等（交付申請書提出時に、既築等であることが証明できる書類を提出できる住宅。）である場合、補助金額に3万円を上乗せする。
- 3 補助金は、同一住宅又は同一人につき、いずれか1回限り交付するものとする。

（新築のときの条件）

第6条 対象システムを住宅の新築にあわせて設置するときは、当該住宅及びその敷地等に建築基準法（昭和25年法律第201号）、都市計画法（昭和43年法律第100号）等の関係法令等に違反がないものとする。

（交付の申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、対象システムの補助対象経費に係る部分の工事着手前（対象システムが設置された建売住宅を購入する場合にあっては、引渡し前）に、補助金交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- （1） 補助事業実施計画書
- （2） 対象システムの設置予定場所を示す位置図
- （3） 対象システムの設置に係る見積書その他書類の写し
- （4） 工事着手前の現況が確認できる写真
- （5） 第5条第2項に該当する住宅の場合、既築等であることが確認できる書類
- （6） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（交付の決定）

第8条 市長は、前条の規定による補助金の交付の申請があった場合は、その内容を審査し、必要に応じて現地調査を行い、適当と認めたときは、補助金の交付を決定し、その旨を補助金交付決定通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

- 2 前項の審査により、補助金を交付することが不適当と認めたときは、交付しない旨の決定をし、その旨を補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。
- 3 補助金の交付の決定を受けた者は、補助金交付決定通知書に記載された交付決定日以降に対象システムの補助対象経費に係る部分の工事（対象システムが設置された建売住宅を購入する場合にあっては、引渡し）を行うものとする。

（計画変更の承認等）

第9条 補助金の交付の決定を受けた者は、申請書に記載した内容を変更するときは、軽微な場合を除き、遅滞なく、計画変更申請書（様式第4号）に、当該変更に係るものを添えて市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 市長は、第1項の承認をしたときは、計画変更承認決定通知書（様式第5号）により補助金の交付の決定を受けた者に通知するものとする。
- 3 補助金の交付の決定を受けた者が、当該決定に係る対象工事を廃止しようとするときは、遅滞なく、計画廃止届出書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 補助金の交付の決定を受けた者（前条第3項に規定するものを除く。）は、補助事業が完了したときは、補助金実績報告書（様式第7号）に次の各号に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 補助事業完了報告書
- (2) 対象システムの設置状況を示す写真
- (3) 対象システムの設置に係る領収書の写し
- (4) 電力事業者が発行する、電力受給契約を証する書類の写し
- (5) 電力事業者が発行する、電力受給開始日が確認できる書類の写し
- (6) 申請者本人の住民票の写し
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の補助金実績報告書の提出は、対象システムの工事完了日（電力会社と対象システムの電力受給を開始した日）から市長が定める期限までに行わなければならない。この場合において、当該期限後に当該補助金実績報告書の提出がされた場合（申請書を提出した日以後の最初の3月31日（3月31日が閉庁日の場合は直前の閉庁日）までに提出された場合に限る。）であって、当該期限までに当該補助金実績報告書の提出がされなかったことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときは、当該補助金実績報告書は当該期限内に提出されたものとみなす。

3 市長は、前項の規定による実績報告書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、必要に応じて現地調査を行い、適当と認めたときは、補助金の交付を確定し、補助金交付確定通知書（様式第8号）により申請者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 補助金の交付は、前条第3項の規定により補助金の交付が確定した後に行うものとする。

2 申請者は前項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

(手続きの代行)

第12条 申請者は、第7条の補助金交付申請書、第9条の計画変更申請書、計画廃止届出書、第10条の補助金実績報告書について、対象システムを販売する者等に対して、これらの事務の手続きを代行させることができる。

2 手続きの代行者は、手続きを誠意を持って実施するものとし、手続きの代行を通じ、申請者に関して知り得た情報は、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。

3 市長は必要に応じて調査を実施し、手続代行者が本要綱の規定に従って手続きを遂行していないと認めるときは、当該申請者および手続代行者に対し代行の停止を求めることができるものとする。

(取得財産等の管理)

第13条 補助金を交付された者は、対象システムについて市長が別表第2に定める期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。

(処分の制限)

第14条 補助金を交付された者は、市長が別表第2に定める期間内において、対象システムを処分しようとするときは、あらかじめ処分承認申請書(様式第10号)を市長に提出し、その承認を得なければならない。

(補助金の返還及び取消し)

第15条 市長は、補助金の交付の決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定を取消することができる。この場合において、既に交付した補助金があるときは、その返還を命じるものとする。

- (1) この要綱又は補助金交付の条件に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか市長が必要と認めるとき。

2 市長は前項の規定による取消しをしたときには、速やかに補助金取消決定通知書(様式第11号)により被交付者に通知するものとする。

(協力)

第16条 この要綱による補助を受けて対象システムを設置した者は、次に掲げる事項について協力しなければならない。

- (1) 環境家計簿の記入
- (2) 対象システムの使用状況等に関するアンケート調査
- (3) その他市長が協力依頼する事項

(雑則)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。補助金の交付に関しては徳島市補助金等の交付に関する規則(徳島市規則第14号)による。

附 則

1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別表第 1 (第 3 条関係)

補助対象機器	対象システムが満たすべき要件	補助対象経費
住宅用太陽光発電システム	① 電力会社と電力受給契約の締結ができるものであること。 ② 太陽電池の最大出力の合計値が 2 kW 以上 10 kW 未満であること。なお、増設等の場合においては、既設分を含めて 10 kW 未満であること。 ③ 未使用品であること (中古品は対象外)。 ④ 太陽電池モジュール、パワーコンディショナを同時に設置すること。 ⑤ 市内に本店、支店又は営業所等を有する事業者又は徳島市民である個人事業主から購入したシステムであること。	機械器具費、本工事費及び付帯工事費

別表第 2 (第 13 条関係)

補助対象機器	期 間
住宅用太陽光発電システム	17年間